

※事業費は予算ベースとなりますので、実際の補助金額とは異なる可能性があります。

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	くらし応援めぐらん券事業	①米などの食料品の物価高騰の影響を受ける市民や、エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者の支援を目的として、全市民一人当たり10,000円分の市内共通商品券を配布する。 ②全市民への商品券及び事務費 ③総事業費493,959千円 ※その他財源(一般財源123,490千円) 送付用封筒印刷 11.4円×23,000枚×1.1=289千円 郵送料 600円×23,000通×1.1=15,180千円 ・業務委託料合計 478,490千円 市内共通商品券 10,000円×47,000人=470,000千円 事務費 150,000円×10ヶ月=1,500千円 商品券印刷 (13.2円×47万枚+諸経費15万円)×1.1=6,990千円 ④全市民47,000人	R7.12	R8.4以降
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス使用世帯支援事業	①エネルギー価格の物価高騰の影響を受けているLPガス使用世帯の負担軽減のための支援を行う。 ②LPガス使用世帯への給付金及び事務費 ③総事業費31,612千円 ・給付金 13,744世帯×2千円=27,488千円 ・事務費(人件費等)4,124千円 ※その他財源(県交付金15,806千円、一般財源4,745千円) ④市内LPガス使用世帯数(13,744世帯)		
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食食材費補填事業補助金	①物価高騰により学校給食用の食材費等が高騰する中、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食等を実施するために、市内の学校給食調理場に対して、食材高騰分の補填を行う。 ②給食費増額分の補助 ③総事業費18,013千円 ※その他財源(一般財源5,408千円) (給食費増額分 (小)22円、(中)31円) 4/1現在の児童・生徒数 ■菊池地区学校給食共同調理場 計 8,195,369円 (小学校)@22円×195回×1,105人=4,740,450円 (中学校1・2)@31円×195回×369人=2,230,605円 (中学校3)@31円×182回×217人=1,224,314円 ■瀬水給食センター 計 5,852,197円 (小学校)@22円×195回×779人=3,341,910円 (中学校1・2)@31円×195回×279人=1,686,555円 (中学校3)@31円×182回×146人=823,732円 ■七城給食センター 計 1,982,058円 (小学校)@22円×195回×267人=1,145,430円 (中学校1・2)@31円×195回×102人=616,590円 (中学校3)@31円×182回×39人=220,038円 ■旭志小学校 計 1,983,159円 (小学校)@22円×194回×267人=1,139,556円 (中学校1・2)@31円×193回×102人=610,266円 (中学校3)@31円×193回×39人=233,337円 ④市内小中学校10校 対象者3,711人※教職員分を除く		※令和7年度実施済み
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食費補助金	①物価高騰により食材費等が高騰する中、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った給食等の提供が確保されるように、保育所等への食材高騰に係る経費支援を行う。 ②公定価格増額分の補助 ③総事業費2,612千円 ※その他財源(一般財源784千円) 6,528人(累計)×公定価格増額分400円(1か月当たり)=2,612千円 ④市内保育所21箇所 対象者6,528人(累計)※教職員分を除く		
5	④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応重点支援事業(LPガス価格高騰対応生活者支援事業)	①エネルギー価格の物価高騰の影響を受けているLPガス使用世帯の負担軽減のための支援を行う。 ②LPガス使用世帯への給付金及び事務費 ③総事業費 54,976千円 ※その他財源(県交付金27,488千円、一般財源10,995千円) ・補助交付金 13,744世帯×3千円=41,232千円 ・事務費 13,744千円(見込み) ④市内LPガス使用世帯数(13,744世帯)	R8.3	R8.4以降
6	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等物価高騰等対策事業給付金	①県が実施する電力・ガス等の光熱費高騰の影響が生じている市内保育所等へ補助を行う。 ②保育所への補助金 補助割合:県1/2、市町村1/2 ③総事業費8,352千円 ※その他財源(県交付金4,176千円、一般財源209千円) 定員19人以下 0箇所 定員20人以上59人以下 6箇所×240,000円=1,440,000円 定員60人以上 16箇所×432,000円=6,912,000円 熊本県子ども未来課より2025.12.19付け通知額で算定 ④市内保育所22箇所	R8.3	R8.4以降
7	①食料品の物価高騰に対する特別加算	保育所等給食費補助金(公定価格増額分)	①食材費等が高騰する中、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った給食等の提供が確保されるように、保育所等への食材高騰に係る経費支援を行う。 ②公定価格増額分の補助 ③総事業費2,880千円 ※その他財源(一般財源144千円) 公定価格400円増額分 7,200人(累計)×400円(1か月あたり) ④対象者7,200人(累計)※教職員分を除く	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ家電購入促進事業	①物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高い家電製品の購入を支援する。また、「2050温室効果ガス排出実質ゼロ」達成に向けた脱炭素社会の推進及び市民意識の向上を図る。 ②省エネ家電購入者への支援金及び事務費 ③総事業費30,332千円 ※その他財源(一般財源9,100千円) 補助金(エアコン・冷蔵庫・LED照明器具・テレビ 補助率1/3) 50,000円×600件=30,000,000円 委託料(チラシ作成)7.7円×21,000枚×1.1=177,870円 (ポスター作成)400円×100枚×1.1=44,000円 役務費(郵便料)110円×1,000通=110,000円 ④対象期間に省エネ家電を購入した者 上限600件	R8.3	R8.4以降
9	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	菊池市物価高騰対策畜産経営支援事業補助金	①本市の基幹産業である畜産において、飼料価格等の高騰による畜産経営への影響緩和のため、前年の飼料費に応じた支援金を給付し、経営の安定化を図る。 ②畜産農家への補助金及び事務費 ③総事業費73,479千円 ※その他財源(一般財源11,021千円) 需用費(消耗品) 2,700円×3箱=8,100円 役務費(郵便料) 140円×356件=49,840円 110円×450件=49,500円 補助金 253,000円×290件=73,370,000円 ④畜産農家 290件	R8.3	R8.4以降
10	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けて費用が増加している本市内の障害福祉サービス施設・事業所等の負担軽減を図り、将来に亘り安定的なサービス提供体制を確保することを目的とする。 ②事業所への支援金及び事務費 ③総事業費8,059千円 ※その他財源(一般財源806千円) 【入所系事業所】 定員19人以下 96千円×28箇所=2,688千円 定員20～39人 318千円×2箇所=636千円 定員40～69人 594千円×1箇所=594千円 【通所系事業所】 定員35人以下 66千円×45箇所=2,970千円 定員36人以上 138千円×1箇所=138千円 【相談支援系・訪問系事業所】 48千円×21箇所=1,008千円 支援金合計:8,034千円 【役務費】 (通知用郵便料) 110円×85件=9,350円 (振込手数料) 176円×85件=14,960円 役務費合計:24,310円 ④障がい福祉事業所 98事業所	R8.3	R8.4以降
11	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関等物価高騰対策支援事業	①市内医療機関、薬局に対して、物価高騰による経費の上昇分を補助することで、医療機関等の負担軽減を図り、安定的な医療提供体制を確保することを目的とする。 ②事業所への支援金及び事務費 ③総事業費13,098千円 ※その他財源(一般財源1,310千円) ・36,000円×508床(病院数:5)×1/2=9,144,000円 ・120,000円×56か所(診療所数:38、歯科医院:18)×1/2=3,360,000円 ・60,000円×19か所(薬局数:19)×1/2=570,000円 役務費(郵便料)110円×80件=8,800円 (振込手数料)176円×80件=14,080円 ④医療機関等 80施設	R8.3	R8.4以降
12	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	高齢者施設等物価高騰対策支援事業	①物価高騰により光熱水費の値上げ等の影響を受けて費用が増加している高齢者施設等の負担軽減を図り、将来に亘り安定的な高齢者支援体制を確保することを目的とする。 ②事業所への支援金及び事務費 ③総事業費16,311千円 ※その他財源(一般財源1,631千円) 【入所系施設】 定員19人以下96千円×13箇所=1,248千円 定員20～39人318千円×11箇所=3,498千円 定員40～69人594千円×3箇所=1,782千円 定員70～89人870千円×1箇所=870千円 定員90人以上1,092千円×1箇所=1,092千円 【通所系事業所】 定員35人以下 66千円×39箇所=2,574千円 定員36人以上 138千円×4箇所=552千円 【訪問系事業所】 48千円×53箇所=2,544千円 【入所系施設】(有料老人ホーム) 定員19人以下 48千円×9箇所=432千円 定員20～39人 156千円×6箇所=936千円 定員40～69人 294千円×1箇所=294千円 定員70～89人 432千円×1箇所=432千円 定員90人以上 546千円×0箇所=0千円 支援金合計:16,254千円 【役務費】 郵便料 110円×142事業所×2回=31,240円 手数料(口座振込手数料) 176円×142事業所=24,992円 ④介護事業所等 142箇所	R8.3	R8.4以降
13	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業水利施設電気料金等高騰対策支援事業	①土地改良区等が管理する農業水利施設の電気料金及び燃油料の高騰分を管理者に対し交付することで負担を軽減し安定的な機能の発揮を図る。 ②組合への補助金 ③総事業費797千円 ※その他財源(一般財源159千円) 令和3年度と令和7年度の支出実績と比較し、高騰分を管理者へ交付。参考積算基礎:各土地改良区管理施設のR3とR6の電気料差額(725,439円×1.1倍(価格上昇想定)) ④農業水利施設 13施設	R8.3	R8.4以降